7/5/1 (Item 1 from file: 351)
DIALOG(R)File 351:Derwent WPI
(c) 2003 Thomson Derwent. All rts. reserv.

010085380 \*\*Image available\*\*
WPI Acc No: 1994-353093/ 199444
Related WPI Acc No: 2003-133298

XRPX Acc No: N94-277329

Code division multiple access CDMA communication system - incorporates two or more controls to control CDMA bit rate involved in multiple access communication between base and remote station

Patent Assignee: FUJITSU LTD (FUIT )

Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week
JP 6276176 A 19940930 JP 9358457 A 19930318 199444 B

Priority Applications (No Type Date): JP 9358457 A 19930318

Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

JP 6276176 A 10 H04J-013/00

Abstract (Basic): JP 6276176 A

The system performs two way communication between the base station (RS23) and two or more remote stations (1, RS12). Two or more control units perform the CDMA rate control involved in the multiple access radio communication.

The bit rate is independently chosen by the base station and/or the remote station involved in the communication. The bit rate determines the characteristic of the communication.

ADVANTAGE - Ensures high precision operation. Realises suitability of system for multiple stations. Ensures optimal accuracy and control range.

Dwg.1/11

Title Terms: CODE; DIVIDE; MULTIPLE; ACCESS; CDMA; COMMUNICATE; SYSTEM; INCORPORATE; TWO; MORE; CONTROL; CONTROL; CDMA; BIT; RATE; MULTIPLE; ACCESS; COMMUNICATE; BASE; REMOTE; STATION

Derwent Class: W02

International Patent Class (Main): H04J-013/00

International Patent Class (Additional): H04B-007/26

File Segment: EPI

7/5/2 (Item 1 from file: 347)
DIALOG(R) File 347: JAPIO
(c) 2003 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

04604276 \*\*Image available\*\*
CDMA COMMUNICATION SYSTEM

PUB. NO.: 06-276176 [ JP 6276176 A] PUBLISHED: September 30, 1994 (19940930)

INVENTOR(s): TAKENAKA TETSUYOSHI USHIYAMA TAKAYUKI

YAMASHITA ATSUSHI

APPLICANT(s): FUJITSU LTD [000522] (A Japanese Company or Corporation), JP (Japan)

APPL. NO.: 05-058457 [JP 9358457]
FILED: March 18, 1993 (19930318)
INTL CLASS: [5] H041-013/00 H048-007/24

INTL CLASS: [5] H04J-013/00; H04B-007/26

JAPIO CLASS: 44.2 (COMMUNICATION -- Transmis

JAPIO CLASS: 44.2 (COMMUNICATION -- Transmission Systems)

JOURNAL: Section: E, Section No. 1651, Vol. 18, No. 687, Pg. 89,

December 26, 1994 (19941226)

ABSTRACT

PURPOSE: To reduce intra-signal interference at the time of demodulating signals from respective remote stations and to solve a perspective problem by preparing plural chip rates and appropriately allocating them for the respective remote stations.

CONSTITUTION: When the power level of reception signals initially detected by a reception power detection part 5 is as shown by a figure (b) for the signals from the remote stations RS1 and RS2 inputted to the spectrum inverse spread demodulation part 4 of a base station BS3, a chip rate deciding blade 6 judges that the reception power level of the RS1 is to be strong interference in the inverse spread demodulation of the signals of the RS2. Then, the present chip rate Cj of the RS1 is changed and decided to be Ci lower than the Cj and the RS1 is informed from a chip rate informing part 7. In the RS1, a spreading code is generated corresponding to the chip rate Ci informed from the BS by a spreading code generation part 8, is supplied to a spectrum spread modulation part 9 to perform spectrum spread modulation and is transmitted to the BS. Thus the reception power level from the RS1 and RS2 in the BS is turned to be as shown by the figure (c,) the BS performs an inverse spread processing by the chip rate Cj and the interference is reduced.

\*/

(19)日本国特許庁(JP)

# (12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平6-276176

(43)公開日 平成6年(1994)9月30日

(51) Int. Cl. <sup>5</sup>

識別記号 庁内整理番号

FI

技術表示箇所

H 0 4 J 13/00 H 0 4 B 7/26 A 8949 - 5 K

1 0 9 A 7304-5K

審査請求 未請求 請求項の数4 0 L (全 10 頁)

(21)出願番号

特願平5-58457

(22)出顧日

平成5年(1993)3月18日

(71)出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

(72)発明者 竹中 哲喜

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(72)発明者 牛山 隆幸

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(72)発明者 山下 敦

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(74)代理人 弁理士 長谷川 文廣 (外2名)

#### (54) 【発明の名称】 CDMA 通信方式

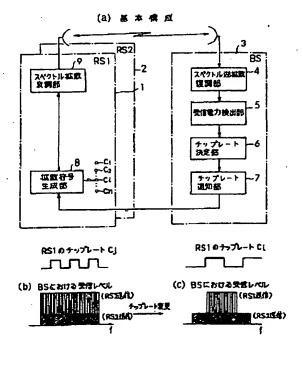
#### (57)【要約】

【目的】 基地局と複数のリモート局等からなるCDM A無線通信システムにおいて、基地局における各リモート局からの信号の受信電界強度のアンバランスに基づく 復調時の信号間干渉を低減して遠近問題を解決するために、リモート局の送信電力制御以外の有効な手段を提供することを目的としている。

【構成】 CDMAのチップレートを複数段階に制御可能とし、基地局とリモート局との間の無線通信における電波伝播損失に基づきチップレートを選択して、CDMAのチップレート制御を行うことを特徴とする。

帯成が広いのが少を付む界が近いかるという

### 本美明の原理説明図



### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 基地局と複数のリモート局からなり、基 地局と複数のリモート局との間の多元接続をCDMA方 式で行う無線通信システムにおいて、

CDMAのチップレートを複数段階に制御可能とし、基地局とリモート局との間の無線通信における電波伝播 損失に基づきチップレートを選択して、CDMAのチップレート制御を行うことを特徴とするCDMA通信方式。

【請求項2】 基地局と複数の移動局からなり、基地局 10 と複数の移動局との間の多元接続をCDMA方式で行う 移動通信システムにおいて、

CDMAのチップレートを複数段階に制御可能とし、 基地局と移動局との間の距離に応じた電波伝播損失に基 づきチップレートを選択して、適応的にチップレート制 御を行うことを特徴とするCDMA通信方式。

【請求項3】 衛星を介して接続される基地局と複数の子局からなり、基地局と複数の子局との間の多元接続を CDMA方式で行う衛星通信システムにおいて、

CDMAのチップレートを複数段階に制御可能とし、 子局と衛星との間の降雨による電波伝播損失に基づきチップレートを選択して、適応的にチップレート制御を行うことを特徴とするCDMA通信方式。

【請求項4】 請求項1ないし請求項3において、リモート局、移動局あるいは子局の最大送信電力が複数種類存在している場合、チップレート制御対象のリモート局あるいは子局の最大送信電力を識別して、適切なチップレートの選択を行うことを特徴とするCDMA通信方式。

## 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、基地局とリモート局、移動局あるいは衛星を介して接続される子局との間でCDMA方式による多元接続を行う無線通信システムにおける回線品質の改善とシステム容量の増大とを可能にするためのCDMA通信方式に関する。

#### [0002]

【従来の技術】CDMA通信方式は、送信側の局が変調信号のディジタルデータ(ベースパンド信号)で搬送波をディジタル変調し、さらにチャネルごとに異なる符号系列の拡散符号を用いてスペクトル拡散変調を行って送信し、受信側の局は受信信号についてチャネル対応の拡散符号を用いて逆スペクトル拡散復調し、さらにディジタル復調してディジタルデータを復元するものであり、異なる拡散符号をもつ複数のチャネルによって複数の局が多元接続される。なおリモート局同士は基地局を介して接続される。

【0003】基地局と複数のリモート局がCDMA通信 受信電界強度よりも強くなる。このため受信電界強度の 方式により多元接続して通信を行う無線通信システムで 弱いRS2の信号を復調するとき、受信電界強度の強い は、リモート局から基地局へ送信を行うアップリンクに 50 RS1の信号は図10の(d)に見られるように復調信

おいて、各リモート局の送信電力が同じであっても、各 リモート局から基地局までの距離の違いにより、基地局 での受信電界強度がリモート局によって異なるという問 題が生じる。この問題は遠近問題と呼ばれるもので、図 9に例を示す。

【0004】図9の(a)は、基地局BSと2つのリモ ート局RS1、RS2との物理的配置関係を示す。ここ でRS1は、RS2よりもBSに近い位置に配置されて いる。この場合BS, RS1, RS2それぞれにおける スペクトル拡散信号の送信電力レベルを同じ+10と し、RS1-BS間のリンクの電波伝播損失を-2、R S2-BS間のリンクの電波伝播損失を-6とすると、 図9の(b)に示すように、RS1を受信点とするダウ ンリンクでは、BSを送信源とするRS1向け、RS2 向け電波のRS1における受信電界強度(着信レベル) はそれぞれ+8となる。同様に図9の(c)に示すよう に、RS2を受信点とするダウンリンクでは、BS、R S1を送信源とするRS1向け、RS2向け電波のRS 2における受信電界強度はそれぞれ+4となる。他方図 20 9の(d)に示すように、BSを受信点とするアップリ ンクでは、RS1、RS2を送信源とする電源のBSに おける受信電界強度はそれぞれ+8. +4となる。

【0005】図10は、リモート局RS1, RS2と基 地局BSにおいて受信された図9(b), (c),

(d) に示される受信電界強度の信号をスペクトル逆拡 散復調したときの復調信号の帯域とレベルを示したもの である。

【0006】図10の(a)は、RS1がBSから送信 された受信レベル+8のスペクトル拡散信号を復調した 30 信号と干渉雑音となるRS2向け電波の受信レベル+8 のスペクトル拡散信号を逆拡散した結果の信号とを示 す。図10の(b)は、RS2がBSから送信された受 信レベル+4のスペクトル拡散信号を復調した信号とR S1向け電波の受信レベル+4のスペクトル拡散信号を 逆拡散した結果とを示す。図10の(c)は、BSがR S1から送信された受信レベル+8のスペクトル拡散信 号を復調した信号とRS2から送信された受信レベル+ 4のスペクトル拡散信号を逆拡散した結果とを示す。図 10の(d)は、図10の(c)の信号を入れ替えたも ので、RS2から送信された受信レベル+4のスペクト 40 ル拡散信号を復調した信号と、RS1から送信された受 信レベル+8のスペクトル拡散信号を逆拡散した結果と を示す。

【0007】各局の送信電力が同一とすると、図9の(d)に見られるように、基地局BSの近くに位置するリモート局RS1からの信号の受信電界強度は、基地局BSから遠くに位置するリモート局RS2からの信号の受信電界強度よりも強くなる。このため受信電界強度の弱いRS2の信号を復調するとき、受信電界強度の強いRS1の信号は図10の(d)に見られるように復調信

号に対するレベル差が小さいことから強い干渉を与える ことになる。

【0008】遠近問題は、上に述べたように帯域内に大小様々な電力の信号が存在し、小電力の信号を復調するときに干渉電力が大きくて回線品質が劣化することをいう。ところで、回線品質は受信側で受信信号を逆拡散した後に希望信号の信号電力対干渉雑音電力との比(以後SIRという)によって決まる。ここで、逆拡散後の信号を情報変調信号と呼ぶことにすると、情報変調信号の信号帯域で帯域制限した後の信号のSIRは、処理利得、すなわち情報変調信号の帯域幅と拡散信号の帯域幅の比の分だけ高くなっている。これは図10に示されているように、逆拡散により希望波のみがもとの情報変調信号にもどされレベルが高くなっているが、非希望波は拡散されたままであることによる。

【0009】本来、スペクトル拡散方式では、拡散信号のSIRはごく低いが、逆拡散による処理利得により情報変調信号のSIRを向上させている。ダウンリンクでは、基地局で全リモート局あてに一斉の送信をするため、絶対的な受信レベルは各リモート局と基地局との距20 離に応じて異なるが、各リモート局あてのレベルの相対的大きさは一定である。よって、逆拡散後の情報変調信号(図10の復調信号)のSIRは全てのリモート局で等しい。しかし、アップリンクでは、基地局・リモート局の距離関係を反映して、図9(d)の例では、RS1の受信レベルはRS2の受信レベルよりも高くなっている。このため、各リモート局の情報変調信号のSIRは一定にはならず図10(d)の例に示すように、基地局から遠くのリモート局の信号は、基地局近傍のリモート局から強い干渉を受け、回線品質に劣化を招くことになる。

【0010】ところでCDMA通信方式では、全てのリモート局の受信電界強度が等しいとき最大の収容能力をもつと考えられる。したがって、収容能力を減少させないためには遠近問題を解決する必要がある。

【0011】従来はこの問題を解決するため、基地局に 到達する信号電力が各リモート局で一定になるように、 各リモート局が送信電力制御を行っていた。図11はそ の例を示したもので、図11の(a)は図9の(d)と 同じものであり、基地局BSにおけるリモート局RS1 とRS2から送信された信号の受信電界強度を表してい る。図11の(b)は、RS2の送信電力を増大させる 制御を行って、RS1とRS2からの信号の受信電界強 度を等しくした状態を示す。

【0012】しかし、多くのCDMAシステムでは、必要とされる送信電力制御量は60~80dbにも達する場合があり、通常のリモート局の送信電力増幅器の制御能力を超えているとともに、高精度に制御することが困難であるため、CDMA通信システム実現上大きな支障となっていた。

#### [0013]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、基地局と複数のリモート局等からなるCDMA無線通信システムにおいて、基地局における各リモート局からの信号の受信電界強度のアンバランスに基づく復調時の信号間干渉を低減して遠近問題を解決するために、リモート局の送信電力制御以外の有効な手段を提供することを目的としている。

#### [0014]

10 【課題を解決するための手段】本発明は、次のような事実に基づいている。すなわち、信号電力の大きい信号に対しては、この処理利得を大きくとらなくてもSIRは基準の回線品質を満たすことができる。逆に信号電力の小さい信号に対しては、処理利得を大きくしないと回線品質は基準を満たすことはできない。したがって、同じ周波数帯域を共有するCDMA通信システムにおいて、基地局での受信電界強度に応じて処理利得を適応的に変えることは意味があるといえる。

【0015】一方、処理利得は拡散符号のチップレート (符号速度)に依存している。つまり、チップレートが 上がれば拡散符号ビットのパルス幅は狭くなり、スペク トル拡散帯域幅は拡大する。逆にチップレートが下がれ ば拡散符号ビットのパルス幅は広くなり、スペクトル拡 散帯域幅は縮小する。

【0016】そこで、信号電力が大きなリモート局に対しては低いチップレートを割り当て、信号電力が小さいリモート局には高いチップレートを割り当てることで、逆拡散後の信号のSIRを改善し、遠近問題を解決することができるものである。

0 【0017】図1は、本発明の原理説明図である。図1の(a)は本発明の基本構成図を示し、1は、リモート局RS1である。

【0018】2は、リモート局RS2である。3は、基 地局BSである。4は、スペクトル逆拡散復調部であ る。

【0019】5は、受信信号の電力を検出する受信電力 検出部である。6は、検出された受信電力に応じて、リ モート局における適切なチップレートCiを決定するチ ップレート決定部である。

【0020】7は、決定されたチップレートCiをりモート局に通知するチップレート通知部である。8は、予め用意されている複数段階のチップレートC1, C2, …, Ci, …, Cnの中から、通知されたチップレートCiを選択し、選択したチップレートCiでチャネル対応の拡散符号を生成する拡散符号生成部である。

【0021】9は、生成された拡散符号を用いてスペクトル拡散を行うスペクトル拡散変調部である。基地局BSのスペクトル逆拡散復調部4に入力されたRS1,RS2からの信号について、受信電力検出部5がはじめに50検出した受信信号の電力レベルが図1の(b)に示すよ

うなものであった場合、チップレート決定部6は、RS 1の受信電力レベルがRS2の信号の逆拡散復調におい て強い干渉となるものと判定すると、RS1の現在のチ ップレートCjより低いチップレートのCiに変更する 決定を行い、チップレート通知部7からRS1に通知さ せる。

【0022】RS1では、拡散符号生成部8がBSから 通知されたチップレートCiに応じてチップレートCi の符号速度を選択して拡散符号を生成し、スペクトル拡 散変調部9に供給して、スペクトル拡散変調を行わせ、 前より拡散帯域を狭めたスペクトル拡散信号をBSへ送 信する。

【0023】これにより、BSにおけるRS1, RS2  $C2 = 2 \times C1$ 

として説明する。また簡単化のため、図2(c)に示す ように基地局BSにおけるRS1の受信レベルL1とR L2 = L1/2

という関係にあるとする。RS1からの情報を得る場 合、RS1からの信号の情報変調信号の電力は、情報ビ

$$G1 = C1/R$$

で与えられる処理利得G1の分だけ大きくなる。このと きRS2からの干渉波のレベル、帯域はそのままであ

$$SIR1 = L1 G1/L2 = L1 C1/(R L2) = L1 C1/(R L1/2) = 2 C1/R$$

となる。一方、RS2からの情報を得る場合、C2によ

$$G2 = C2/R$$

である。また、RS1からの干渉波は、C2により拡散 されるため、そのレベルは半分に下がる。したがって、

> S1R2 = L2 G2/(L1/2) = (L1/2)C2/(R L1/2) = (L1/2)(2 C1)/(R L1/2)=2 C1/R

ける通信品質を同じにすることができる。

【0026】図3の(c), (d)は、それぞれ図2 (c) に示されるRS1、RS2からの受信信号に対し てチップレートC1, C2を適用して得られた復調信号 を示している。

### [0027]

【実施例】図4ないし図8により、本発明の実施例を説 明する。図4は、基地局の1実施例の構成図である。図 中、11は指定されたチップレートでスペクトル拡散変 調を行うSS変調器、12は指定されたチップレートで 40 スペクトル逆拡散を行うSS復調器、13は受信信号の レベルを検出する受信電力検出器、14は制御装置、1 5は受信レベルに基づいてチップレートを決定するチッ プレート決定装置である。制御装置14はMPUとRA M等で構成したプログラム制御の装置であり、チップレ ート決定装置15は論理回路あるいはROMに格納した 制御テーブルで構成できる。

【0028】図5は、リモート局の実施例の構成図であ り、図中、16は制御装置、17は送信情報により搬送 波を一次変調する情報変調器、18は指示されたチップ 50 基地局からの受信信号のレベルを検出する。制御装置1

からの信号の受信電力レベルは図1 (c) に示すような ものとなり、BSでは元のチップレートC」で逆拡散処 理することにより干渉を減少させることができる。

#### [0024]

【作用】具体例により本発明の作用を説明する。ここで も、図9(a)に示されている基地局BSとリモート局 RS1, RS2の配置が援用される。

【0025】実際に、アップリンクにのみ2つのチップ レートを用いた場合の例を、従来例の図9および図10 10 に対応する形で図2および図3に示す。なお、ダウンリ ンクのチップレートは固定される。リモート局RS1に 対するチップレートをC1、RS2に対するそれをC2 とし、ここでは、

(1)

S2の受信レベルL2は、

(2)

ットレートをRとすると、C1による逆拡散により、

(3) 20

る。よって、RS1からの復調信号のSIRは、

(4)

る逆拡散による処理利得 G 2 は、

(5)

(6)

RS2からの復調信号のSIRは、

となり、送信電力が異なる場合でも、アップリンクにお 30 レートで拡散符号を生成する拡散符号生成部、19は指 示されたチップレートの拡散符号を用いてスペクトル拡 散を行うSS変調器、20はチップレートを固定された SS復調器、21は受信信号のレベルを検出するレベル 検出器である。制御装置16は、図4の制御装置14と 同様にMPUおよびRAM等で構成される。

> 【0029】図4の基地局において、送信情報は制御装 置14によって取り込まれ、SS変調器11でスペクト ル拡散変調されて送信される。また基地局に入力された 受信信号は、SS復調器12で逆拡散復調され、復調さ れた信号は受信情報として制御装置14によって出力さ れる。このとき受信電力検出器13は、受信レベルの検 出を行う。

【0030】図5のリモート局においても、送信情報は 制御装置16によって情報変調器17に送られ、一次変 調された後SS変調器19でスペクトル拡散され、基地 局へ送信される。基地局からの受信信号は、SS復調器 20で逆拡散復調され、制御装置16によって受信情報 として出力される。

【0031】またリモート局では、レベル検出器21が

6は、検出された受信信号のレベル情報を情報変調器1 7、88変調器19で変調して送信し、基地局へ報告す る。なお拡散符号生成部18は、はじめ、制御装置16 によって初期設定されたチップレートで拡散符号を生成 し、その後制御装置16から他のチップレートを指示さ れるとそれに応じた拡散符号生成を行う。

【0032】図4の基地局の制御装置14は、各リモー ト局から報告されたリモート局での受信レベルと、受信 電力検出器13が検出した基地局での受信レベルとをも ート決定装置15に送る。先の例のように2つのチップ レートC1, С2をもつシステムとすると、チップレー ト決定装置15では、たとえば、受信レベルにしきい値 を設け、しきい値以上のリモート局には低チップレート C1を、しきい値以下のリモート局には高チップレート C2を割り当てる操作を行う。

【0033】本発明を、CDMA通信方式の移動通信シ ステムに適用する場合の実施例は、図4の構成の基地局 と、図5に示す構成の移動局とで実現できる。ただし、 動速度から決まる受信レベルの変化する速さに応じて、 移動局が基地局へ受信レベルを報告する時間間隔、チッ プレートを変更する周期等をシステムに適合するように 決める必要がある。

【0034】このため、基地局の制御装置14は、移動 局ごとの受信レベルの変動データを時刻対応で管理し、 これら報告の時間間隔やチップレート変更周期などを動 的に決定し制御を行う。

【0035】本発明を、CDMA通信方式の衛星通信シ ステムに適用する場合の実施例の概要を図6に示す。こ 30 の中の基地局は図4の構成、子局は図5の構成をもつも のであるとする。静止衛星を用いる衛星通信システムに おいては、基地局における各子局間の信号レベルの変動 は、主に降雨減衰によって起こるものである。よって、 本発明によるCDMA衛星通信システムでは、信号レベ ルの低下により降雨減衰を検出したとき、降雨減衰を被 っている子局に、降雨減衰がないときよりも高いチップ レートを割り当てるという制御が行われる。この制御 は、基地局の制御装置14によって行われる。

【0036】本発明を、小電力の携帯機や中電力の車載 機、大電力の固定局など、最大送信電力が異なる複数の 種類のリモート局が同時に存在するCDMA通信システ ムにおいて適用する場合、基地局及びリモート局の構成 は図4および図5の構成と同じであるが、さらに次のよ うな機能をもつ必要がある。すなわち、リモート局は自 局の最大送信電力に関する情報を基地局に通知し、基地 局では受信レベルと最大の送信電力とからリモート局に 割り当てるチップレートを決定する。各リモート局の最 大送信電力とそのリモート局の I D番号が 1 対 1 に対応 かつく場合の例を図7および図8に示す。

【0037】図7に示す基地局と図8に示すリモート局 の各構成は、それぞれ図4に示された基地局と図5に示 されたリモート局の各構成と基本的に同じである。しか し図7の基地局では、ID-最大送信電力テーブル22 が設けられており、リモート局のIDに対応する最大送 信電力を識別できるようになっている。図8のリモート 局では、ID情報23をもち、通信開始時にIDを図7 の基地局に通知する。基地局の制御装置14は、通知さ れたリモート局RSのIDを用いてID-最大送信電力 とに各リモート局の受信レベルを求め、これをチップレ 10 テーブル22を参照し、たとえば送信電力の小さい携帯 機であることを識別するとチップレート決定装置15に チップレートの変更を行わせる。また送信電力の大きい リモート局に対しては、制御が可能な範囲でリモート局 の送信電力を制御し、制御限度を超える場合にチップレ ートの変更で対応することができる。

#### [0038]

【発明の効果】以上に説明したように、本発明により複 数のチップレートを用意し、リモート局毎に適宜割り当 てることにより、送信電力制御とは別の観点からCDM 基地局のカバーする無線ゾーンの大きさ及び移動局の移 20 A通信方式における遠近問題を解決することができる。 【0039】チップレートの切り替えはディジタル回路 で実現できるので、従来のアナログ方式による送信電力 制御に比べ高精度かつ高安定で、実現も容易である。ま た、本発明の方式と送信電力制御を組み合わせることに より、制御範囲と精度等の最適化が可能となる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の原理説明図である。

【図2】本発明によるチップレート変更例の説明図であ

【図3】本発明によるチップレート変更の作用説明図で ある。

【図4】本発明実施例による基地局の構成図である。

【図5】本発明実施例によるリモート局の構成図であ

【図6】本発明実施例によるCDMA衛星通信システム の概要図である。

【図7】本発明の他の実施例による基地局の構成図であ

【図8】本発明の他の実施例によるリモート局の構成図 である。

【図9】CDMA通信方式における遠近問題の説明図で

【図10】CDMA通信方式における遠近問題により生 じる復調信号の干渉の説明図である。

【図11】従来の遠近問題の解決方法である送信電力制 御方法の説明図である。

#### 【符号の説明】

- リモート局RS1
- リモート局RS2
- 50 3 基地局BS

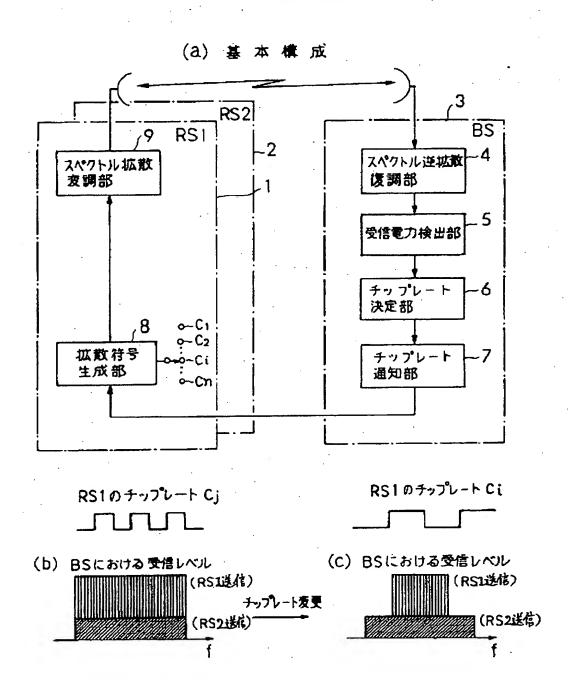
Q

- 4 スペクトル逆拡散復調部
- 5 受信電力検出部
- 6 チップレート決定部

- 7 チップレート通知部
- 8 拡散符号生成部
- 9 スペクトル拡散変調部

【図1】

# 本発明の原理説明図

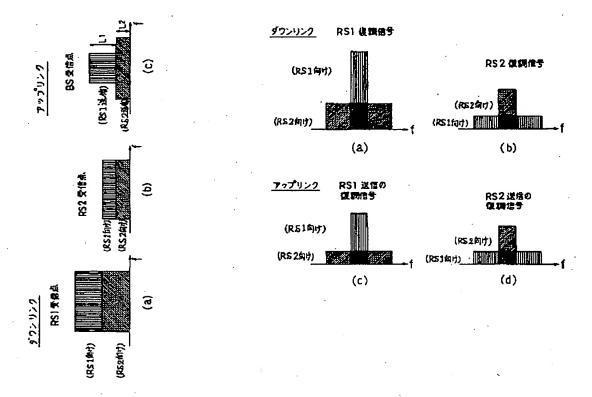


[図2]

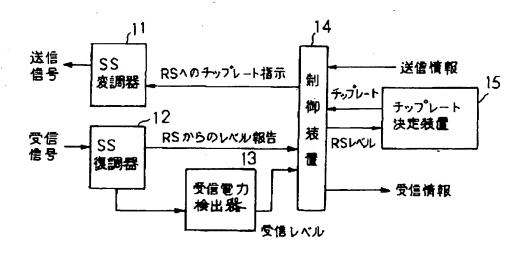
本発明によるチップレート変更側の説明図

【図3】

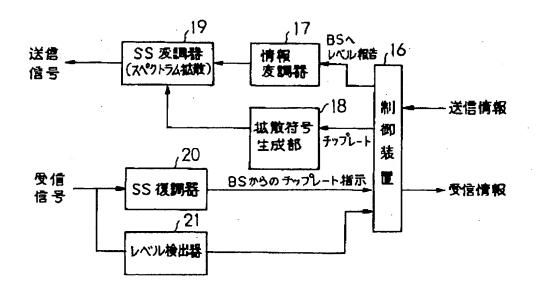
## 本発明によるチップレート変更の作用説明図



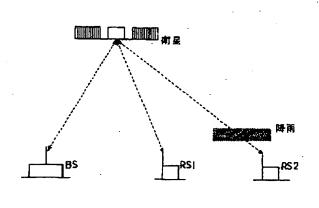
【図4】 本発明実施例による基地局の構成図



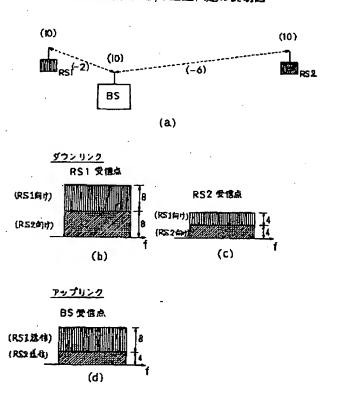
【図5】 本発明実施例によるリモート局の構成図



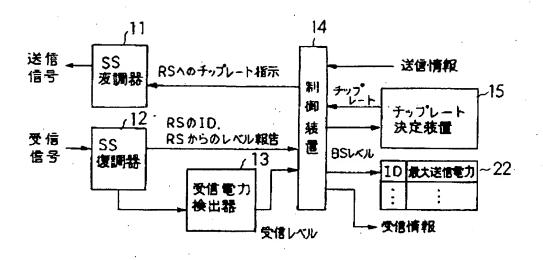
【図 6 】 本発明実施例による CDMA 衛生通信システム の概要図



【図 9 】 CDMA通信方式における遠近問題の説明図

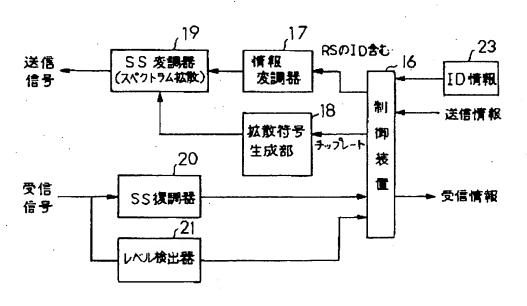


[図7] 本発明の他の実施例による基地局の構成図



本発明の他の実施例によるリモート局の構成図

[図8]



【図11】

従来の遠近問題の解決方法である送信電力制御方法 の説明図



【図10】

# CDMA通信方式における遠近問題により生じる 復調信号の干渉の説明図

